



ひきだ通信

vol.6 2024年3月号



Main Topics! 決算審査特別委員会・一般質問の報告 ▶ 詳細は中面をご覧ください

- ・ 県の重要施策の意思決定過程がわかる文書管理について
- ・ 県内のスポーツ振興・国体に向けたアリーナの整備推進
- ・ 子どもを取り巻く環境について
 - 県立高校の普通科整備、特色校への理解
 - 県立学校の施設整備促進

子どもの笑顔があふれるまち。ひらこう、奈良の未来

ごあいさつ

平素より、県政および私の活動に、ご理解、ご協力を賜り、誠にありがとうございます。2024年も皆さまと一緒に考え、行動する議員として精進してまいります。引き続き、ご指導、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

本号では、昨年10月開催の決算委員会、本年2月議会本会議での知事への質問内容を中心にご報告いたします。2月議会は開会中のため、一般質問や予算審査特別委員会については、引き続き次号でもお届けします。



令和5年9月議会決算委員会

昨年の9月議会にて、決算委員会の委員を拝命しました。決算委員会は前年度である令和4年度の決算を審査し、確定させる委員会です。全分野について、何に対してどのような目的で税金が使われたのか、それを来年度にどう活かしていくのか等について、知事はじめ担当部局長や課長と議論をしました。



令和6年2月議会

2月議会は次年度である令和6年度予算を議論し、確定する、つまり来年度の県の活動が決まる大切な議会です。また、山下県政最初の予算案ですので、知事の考え方を見極める議会でもあります。本会議の一般質問・各委員会において、どのような奈良県像を描き、どのようなところに注力するのか等について、知事はじめ担当部局長や課長と議論をしました。

地域の活動

地域の皆さまのお声を県に届け、お困りごとを少しでも減らすことが一番大切な役目です。少しでも進んだ案件について一部抜粋してご報告をいたします。

■ プロフィール

経歴

昭和51年10月 奈良市生まれ／親愛幼稚園／椿井小学校／春日中学校／奈良高等学校／大阪大学 理学部物理学科／大阪大学大学院 理学研究科／京都大学大学院 法学研究科

職歴

(株)高等進学塾／駿台予備学校／堀井いっお参議院議員 公設第一秘書

地域活動等

行政書士（奈良県行政書士会所属）／保護司（奈良地区保護司会所属）／奈良市柔道協会 顧問

家族構成

妻・長女（7歳）・長男（4歳）・次女（2歳）、奈良市三条本町在住

趣味

マラソン（奈良陸上競技協会所属）／登山／柔道（二段）

奈良県議会議員 ひきだ進一事務所

〒631-0021 奈良県奈良市鶴舞東町 2-13 VIVビル 109

TEL 0742-52-5003

MAIL hikida.s1.nara@gmail.com

FAX 0742-41-5851

URL <https://hikida-nara.com/>



決算審査特別委員会・本会議一般質問のご報告

1. 県の重要施策の意思決定過程がわかる文書管理について

9月決算委員会での議論 (p.3) を受けて見直すことにしたにも関わらず「知事との協議は必ずしも議事録作成の必要なし」という方針を提示

昨年12月に庁内各所属長宛での通知「庁内の会議における議事録等の取扱いに関する方針の作成について」において、庁内の議事録などの作成基準や情報管理ルールが以下の概要の通り明確化されました。

類型	会議の種類	会議例	作成資料
A	地方自治法第138条4第3項の規定により設置された附属機関の会議	奈良県情報公開審査会	議事録または会議の概要
	議長構成員が定まっており、特定の目的のもと継続的に開催されるもの	奈良県子ども・子育て支援推進会議	
B	知事、副知事、部長等への説明、協議、報告等	知事への協議	文書（必ずしも議事録等の作成は必要ない） 例①知事等への説明資料 例②協議等の結果 ※どのような「文書」を作成するかは、個別具体的な事案に応じて、担当課の文書管理責任者が決定する
	全庁的な知事との協議	予算査定や個別事業に関する知事 HR	会議の概要 ※経緯も含めた意思決定に至る過程の文書について、作成した部局ごとにバラツキが生じることを防ぎ、一定の適正な水準を担保するため、知事協議の取りまとめ担当課において、一括して「会議の概要」を作成する
C	類型A・B以外の会議等	課内打合せ	文書

2024年2月定例会
本会議一般質問2023年9月定例会
決算審査特別委員会

正田

Q A

知事などの協議では「必ずしも議事録の作成は必要ない」とあるが、「一言一句の発言録は必ずしも必要ないが意思決定過程がわかる文書は作る」という認識で良いか？

山下知事

Q A

前提として、県庁内での意思決定過程が分かるようにすることを目的とした通知であり、意思決定過程を明らかにするという趣旨で作成するものであり、私と幹部職員とのあらゆる協議をすべて何らかの形で記録に残すということではない。「知事、副知事、部長等への説明、協議、報告等」における文書例として①知事等への説明資料、もしくは②協議等の結果、どちらかあればよいとそういうもの。



Point 説明資料と結果のどちらかでは、結果に至る経緯が不明

知事との協議について、上記のルールの通り、「説明資料と結果の間の過程がない」状態では、なぜその結論に至ったのかわかりません。

このまま議事録の作成要否を行政が恣意的に決められる状態にはせず、しっかりとチェック機能を働かせ、これから将来的にも意思決定過程が検証できる仕組みを引き続き求めていきます。

行政文書管理については、昨年6月議会の一般質問にて「知事の予算執行の軸となる6つの視点」に関する質問の際、令和5年度の県の重要な予算の執行停止に至る判断経過について、議事録や音声データも何一つ残していないということがわかりました。（ひきだ通信 vol.5 参照）行政の判断内容は、県民の皆さんにもご理解・ご判断いただくため、「透明性」を持たせ、判断過程をオープンにすることが基本です。

6月議会以降の行政文書に関する知事等の発言の内容

日付／会議体	知事・総務部長のご答弁（一部抜粋）
6月26日 6月議会一般質問	山下知事：「（予算執行査定に関する）個別の項目に関して判断に至った理由は本会議でご質問いただければ、当時の記憶を基に、あるいは私の手書きのメモも残っていますので、そうしたものを基にきちんと答弁できるようにさせていただきます」
7月21日 知事定例記者会見	山下知事：「担当課レベルでメモを取っていたりすることはあるかもしれないとは思いますが、いわゆる行政文書としてきちんとした議事録は残してはいません」
8月9日 知事定例記者会見	記者：「政策推進課で作成されたメモということではよろしいですか」 山下知事：「そうですね。財政課が政策推進課が作ってると思いますけども」
9月26日 9月議会一般質問	山下知事：「①事務方が作成した知事への説明資料、②事務方が作成した私の主なコメントについてのメモ、③①②を踏まえ作成された予算執行査定の結果及びその理由をまとめた文書、が作成されており、奈良県行政文書管理規則に沿って適切に文書を作成している」
10月17日 決算審査特別委員会	(10月12日足田より下記1~3の文書請求とそのほか各部局の議事録の有無の調査請求を実施) 岡野総務部長：「調査の結果、 <u>当日のやり取りの内容を記載した文書が見つかった(4~8)</u> 。情報公開請求は <u>会議録の請求であり、会議録はないと回答。今回それに関連するメモがあったため、それを開示した。</u> 」

- 令和5年度当初予算の執行査定に際し実施した各部局とのヒアリングの議事概要について、部局では作成しないよう、財政課から周知した文書の写し
- 令和5年度予算執行に係る知事ヒアリングで使用した資料
- 政策推進課作成の予算執行査定の主な知事のコメントメモ
- 奈良の新しい道路の仕組みに関するメモ(5/10)
- 大和野平中央田園都市構想の推進に関するヒアリングメモ(5/11)
- 奈良県国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催に向けての検討に関するメモ(5/11)
- 奈良県国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催に向けた検討メモ(5/23)
- 円滑な用地買収、用地補償についてのメモ



Point 発言の一貫性・開示請求の正確性・情報公開の課題

上記のこの半年間の流れから、発言の一貫性・開示請求の正確性・情報公開の3点の課題を感じています。

① 山下知事の発言に一貫性がないこと

知事はこの半年の流れを振り返り、「Aという回答を別のBに変えたわけではなく、A,B,Cというすべての答えがある場合に思い出した順に答えたわけで、間違った回答ではない」とのご意見でした。しかし、思い出した順の回答ではなく、A,B,Cの答えの中で最も重要な回答がBなのであれば、Bから回答すべきと考えます。今後も質疑の中で、県民の皆さんに届けるべき県政の意見・状況を引き出せるように努めます。

② 情報公開開示請求の回答と後日の回答が異なっていること

開示請求時は「議事にかかる文書を作成されていない」という回答。決算委員会では「会議録は存在しないが関連するメモがある」と変化。開示請求は県が保有している情報を県民の皆さんに公開、提供するものであり、請求した時期によって回答が異なるようなことはあってはいけません。今後このようなことがないように県にも強く求めています。

③ 全課に対して議事録を取らないよう指示したこと

これは、情報公開に積極的であるとご自身でおっしゃっている知事の方針とは真逆だと感じています。また、議事録がないことで、継続的な議論・検討の中、参加者の認識齟齬が本当になかったのか、という点にも疑問を感じます。一言一句記録するというのではなく、明文化することでお互いの意見を再確認することや、後日の議論に継続しやすくなること、そして何よりも県民への透明性の観点で、効率的に議事録を活用いただきたいと思います。

2. 県内のスポーツ振興・国体に向けたアリーナの設置

2031年の国民スポーツ大会は奈良県での開催が予定されています。奈良県にはアリーナといえる競技場が整っておらず、プロスポーツの試合や全国大会を開催できる（大会規定に沿い、開催回数に対応できる）場所がなく、鴻池陸上競技場と橿原公苑陸上競技場間を移動して開催している状況です。

2024年2月定例会
本会議一般質問

2023年9月定例会
決算審査特別委員会

- ◆群馬県太田市のアリーナは、全国大会やプロスポーツに対応でき、防災機能の一部を持つが、コンサート等には不向きなコンパクト型アリーナです。（最大収容人数 5,000 人）
- ◆佐賀県の国体向けアリーナは、建設費がかかっているが、2年間予約が埋まっている、収益性の高いアリーナです。（最大収容人数 8,400 人）



▲群馬県太田市 オープンハウスアリーナ太田
最大収容人数：5,000人



▲佐賀県 SAGA アリーナ
最大収容人数：8,400人

この2例はどちらも、スポーツ・エンターテインメントの利用イメージがある中で、必要な収容人数・面積・機能を備えています。ランニングコストのマイナスだけでなく、収益性がありプラスを生み出すアリーナを作ることが重要です。利用イメージを想定しつつ、収容人数・面積・機能を含めて検討する必要があります。

Point アリーナの収容人数・面積・機能を早急にまず決めるべき

アリーナ設置の主目的はもちろんスポーツ振興です。スポーツに関わる子供から大人・プロ、そして全国から奈良県にスポーツや音楽イベント等に訪れる場所になることを考えると、これはまちづくりの一部です。奈良県の街づくりの観点でこのアリーナにどういう役割を持たせるのか、それが「基本構想」であり、主要要素である収容人数・面積・機能をまず決める必要があります。しかし、9月議会から要望していた主要要素について、2月議会一般質問の知事ご答弁でも、「基本構想」が定まっていない状況でした。その中、令和6年度予算には基本構想～基本計画までをまとめた予算が計上されていたため、まずは「基本構想」の段階で議会と議論すべきであり、基本構想を早急に策定するよう要望しました。

3. 子どもを取り巻く環境の改善

3-1. 県立高校の普通科整備

平成30年に策定された「県立高等学校適正化実施計画」に基づき、県立高校の適正化と特色化を行った結果を受けて、保護者や生徒から、県立高校は普通科が少ない、選択肢が少ないという声を聞きます。

2024年2月定例会
本会議一般質問

2023年9月定例会
決算審査特別委員会

正田

Q A 県立高校の適正化前と比較して普通科数が減少しているため、生徒や保護者の中で、県立高校の選択肢に不安の声を聞くが、普通科の数は適正と考えておられるか？

吉田教育長

Q A 大学入試は変化しており、小論文や面接などさまざまな試験を通して高校での学びを大学での学びや将来に活かす意欲や情熱を評価する「総合選抜型」へシフトする大学が増加。そのため、専門高校で興味関心分野を深く学ぶことは大学進学機会にもつながる

Point 県立高校の特色について保護者・生徒への周知が必要

普通科における学力の幅としての選択肢の観点で普通科が足りていないのではないかと不安の声を聞きますが、教育長は、「普通科が足りていないというわけではなく、特色校も含めると選択肢は揃っており、特色校のほうが大学進学の見地でメリットがある」とのお考えでした。まずは来年度の早い時期に実施予定の、中学生を持つ保護者向けの県立高校合同説明会にて、特色校を保護者や生徒に正しく理解してもらうことが重要と考えます。

3-2. 学校のハード整備



▲県立添上高校 プレハブの体操競技練習場

昨年10月の知事記者会見にて、高校授業料の助成増額が発表され「県立高校も入学者を増やすために創意工夫をし、公私間で切磋琢磨が起きることは良いこと」と知事は述べられました。しかし、生徒が公立か私立かを選択するには、教育内容以前の問題として県立学校施設老朽化に課題があると思います。例えば、スポーツの強豪校である県立添上高校では、写真のように体操競技の練習場は、冷暖房のないプレハブで、天井近くの窓まで顧問が上り、窓を開閉する毎日 プールも老朽化、窓は開閉できない状況です。これは県立高校の一例で、他の県立高校でも同様です。

2024年2月定例会
本会議一般質問

2023年9月定例会
決算審査特別委員会



▲県立添上高校 老朽化したプール

正田

Q A

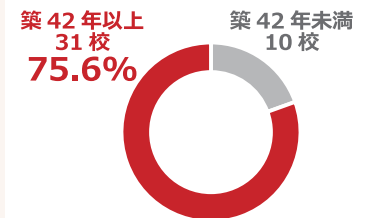
公私間で切磋琢磨する前提として、県立高校の建て替え等、施設を充実させる必要があると考えるが、知事の所見は？

山下知事

Q A

今後は正田議員ご指摘の視点に沿って、県立高校の施設の改修といったことに潤沢な予算をつぎ込んでいきたい

築年数別県立高校数
(令和5年10月時点、全41校)



データ元：奈良県教育委員会学校支援課

2024年2月定例会
本会議一般質問

2023年9月定例会
決算審査特別委員会

正田

Q A

知事が潤沢に予算を使ってハード面もやっていくとおっしゃっていただきましたので、早急に建て替えについても検討していただけるということか？

吉田教育長

Q A

令和4年度までは耐震化対策に対して予算をかけていたが、知事のお言葉をうけて高等学校の環境も充実していくことを大いに期待をしている

県立高校体育館への空調設備の導入

2024年2月定例会
本会議一般質問

2023年9月定例会
決算審査特別委員会

県立高校体育館の空調設備の導入率は0%（2023年12月時点）。

3つの観点で早急に設置すべきと考えています。

1. 熱中症の危険性があり、屋外で体育や部活動できにくい状況であるにもかかわらず、体育館はもっと暑くて危険である点
2. 地域の避難所として指定されているにもかかわらず、避難時の健康管理がむずかしい点
3. 体育館を地域に開放しているが、快適な環境とはいえない点

令和7年度まで体育館の空調設置に適用される、国の緊急防災減災事業債の活用を要望しました。

公立小中学校へのエレベーター設置

2024年2月定例会
本会議一般質問

2023年9月定例会
決算審査特別委員会

県内公立小中学校のエレベーター設置率は27.1%（2022年9月時点）。

国も県もインクルーシブ教育を進める方針の中、令和7年度末までバリアフリー化工事の国庫補助金の割合が引き上げられており、市町村としては実質20%で設置可能です。しかし、市町村だけでは負担が大きいのが現実です。そこで、特にインクルーシブ教育が必要な小中学校について、県の支援制度を創設し、県が数%でも援助して推進するよう要望しました。



Point 20年先を見据えた県立学校の建て替え計画を

県立高校の90%が5年後には耐用年数を超える状況の中、10年・20年先を見据えた学校の更新計画が必要であり、予算をかけるべきところだと考えます。私立教育費への予算も必要ですが、まずは県として役割を担う地域の学校のハード面に予算をかけるべきです。知事・教育長のご答弁を受けて、早急に20年先を見据えた、県立学校の建て替え計画を具体的に作ることを求めています。

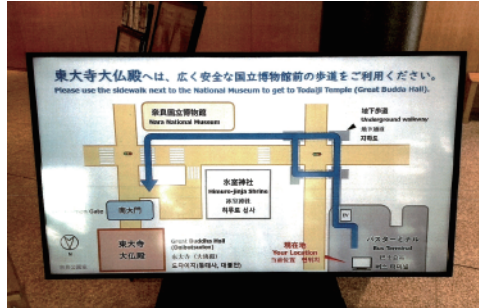
4.暮らしやすい奈良の実現に向けた取り組み

4-1. バスターミナル付近の観光客往来と生活道路確保の両立

観光客が奈良県に戻り、バスターミナルにも多くの観光バス利用者が訪れる日常になりました。バスターミナルを利用される観光客の多くは、東大寺方面に移動する際、水門町を通行してしまう傾向にあります。そのため、水門町の地元の人の生活道路に多くに観光客が流入し、車が通りにくい状況です。

バスターミナルを利用される団体観光客を中心に、水門町ではなく地下歩道利用の誘導を要望しました。

県には早速バスターミナルの掲示板に地下道へ行く案内を掲示し、案内どりの配布もご対応いただきました。



▲バスターミナル掲示板での周知



▲誘導前後の観光客の流れ

4-2. 道路・川の整備

富雄川の河川管理道路の補修

河川管理道路にひび割れができ、ここで転倒による怪我人の発生があったため、早急に補修いただきました。



笠間川の浚渫（しゅんせつ）工事

泥などがたまり、水があふれて川底が見えない状況でしたが、元通り川底が見えるようになりました。



大平尾町の道路の補修

交通量がある場所に、車が飛び跳ねるほどの大きな溝ができており、早急に補修していただきました。



高畑の歩道の補修

小学生の通学路であり、かつ交差点付近の歩道の点字ブロックがめくれており危険な状態だったため、早急に補修していただきました。



山添村西波多地区の上津公民館前の歩道整備



高齢者の利用が多い上津公民館。公民館前の急激な段差は特にシニアカーで利用される方にとって危険であり、改修の声を多くいただき、要望を続けてきました。ようやく、改修に向けた調査が開始されました。早期の補修に向けてさらに要望を続けていきます。